

第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧表

資料5

基本目標	総合戦略	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組	(参考) R1実績	R2実績	R3以降の展開	担当課	
1	1	4	基幹産業「農業」の強化	多様な担い手の育成・確保	農業後継者団体の活動支援や、認定農業者、新規就農者等の担い手の育成・確保、女性・高齢者等の多様な担い手への支援に努めます。また、多様な農業の担い手として、農業資本の参入を行います。	・担い手育成関連業務 ・農地流動化対策及び認定農業者関連業務 ・法人化等組織の担い手支援 ・農業資本の参入支援	○農業次世代人材投資事業 45歳までの新規就農者に、最長5年間、1年間に最大150万円(夫婦型の場合225万円)を給付し、就農後間もない経営の不安定な時期を支え、就農定着促進を図る。 ・令和元年度対象…15名(うち夫婦型12名) ○認定農業者の会等農業者団体への支援	○農業次世代人材投資事業 ・令和2年度対象…2名(うち夫婦型0名) ○認定農業者の会等農業者団体への支援 ○「人・農地プラン」実質化 ・令和2年度までの実質化達成地域…14地域	認定農業者や認定新規就農者をはじめとする担い手の確保及び支援を継続する。 また、市全域において「人・農地プラン」の実質化を図る取組を進める。	農業振興課
2	1	4	基幹産業「農業」の強化	農村環境の整備推進	老朽化している農業用施設の維持・改修や、農村環境の整備を進めます。	・農業生産基盤の整備	継続事業について事業進捗の向上を図った。 ○県営両筑平野かんがい排水事業～R1までの進捗目標 14.0% ○県営ため池等整備事業(花立地区、影塚地区、組坂地区) ○稲吉地区河川応急対策事業 ○津古地区河川応急対策事業 ○県営農業水利施設保全合理化事業(味坂第2) 揚水機2ヶ所 ○暗渠排水事業	○県営両筑平野かんがい排水事業～R2までの進捗22.1% ○県営ため池等整備事業(影塚地区、組坂地区、上田町境) ○津古地区河川応急対策事業 ○県営農業水利施設保全合理化事業(味坂第2) 揚水機1ヶ所 建屋7箇所 ○暗渠排水事業	○県営両筑平野かんがい排水事業～R3までの進捗目標 24.3% ○県営ため池等整備事業(影塚地区、組坂地区、上田町境) ○県営農業水利施設保全合理化事業(味坂第1) 揚水機3ヶ所 ○暗渠排水事業	農業振興課
3	1	5	基幹産業「農業」の強化	環境に配慮した農業生産の推進	自然環境の保全と環境負荷軽減をめざし、環境に配慮した農業生産を推進します。	・多面的機能支払交付金 ・環境保全型農業直接支払交付金	○多面的機能支払交付金 令和元年度より5ヶ年計画に基づき、新たに取組む25組織について引き続き支援を行うとともに研修会を通して法改正等の情報提供を行った。 ○環境保全型農業直接支払交付金 【取組み】3組織交付	○多面的機能支払交付金 令和元年度より5ヶ年計画に基づき、新たに取組む25組織について引き続き支援を行うとともに研修会を通して法改正等の情報提供を行った。	○多面的機能支払交付金 令和元年度より5ヶ年計画に基づき、新たに取組む25組織について引き続き支援を行うとともに研修会を通して法改正等の情報提供を行う。	農業振興課
4	1	5	基幹産業「農業」の強化	収益性が高く安定的な農業経営の確立と地域農業の維持確保	生産の安定化、高品質化などの栽培技術の改善を図るため、高効率機械の導入などにより省力化を進めるとともに、低コストで消費者ニーズに沿った、商品性の高い農産品づくりを促し、農家所得の安定確保を図ります。	・園芸産地育成関連業務 ・農業振興対策事業 ・畜産振興対策事業	○園芸産地育成関連業務 □産地パワーアップ事業(園)：TPP対策事業。本市については、園芸(葉物野菜)に適用 ・4件(ミズナ、小松菜、ホウレン草) □活力ある高収益事業(県) ・8件(ミズナ、小松菜、チンゲン菜、ブロッコリー、いちご) □小郡市園芸施設等整備事業(市) ・13件(加温機・移植機・園芸用トラクター等) ○畜産振興対策事業 畜産農家を支援する事業。 【取組み】畜産農家1名(動力用機械等) ○水田農業担い手機械導入支援事業 効率的・安定的な農業経営及び競争力のある土地利用型農業の確立並びに市民が求める安全で安心な米・麦・大豆等の生産性の向上、販売促進等を図る事業。 認定農業者5件(トラクター1台、コンバイン4台)	○園芸産地育成関連業務 □産地パワーアップ事業(園)：TPP対策事業。本市については、園芸(葉物野菜)に適用 ・1件(ミズナ、ホウレン草) □活力ある高収益事業(県) ・7件(ミズナ、小松菜、ホウレン草、ブロッコリー、いちご) □小郡市園芸施設等整備事業(市) ・4件(移植機・園芸用トラクター・パイプハウス等) ○畜産振興対策事業 畜産農家を支援する事業。 【取組み】畜産農家1名(動力用機械等) ○水田農業担い手機械導入支援事業 効率的・安定的な農業経営及び競争力のある土地利用型農業の確立並びに市民が求める安全で安心な米・麦・大豆等の生産性の向上、販売促進等を図る事業。 認定農業者5件(トラクター2台、コンバイン2台、兼用管理機1台)	今後も同様に、支援を行っていく。	農業振興課
5	1	5	基幹産業「農業」の強化	地産地消の推進	地元農産物の域内での流通及び消費を促進していきます。そのために、市内小中学校の学校給食への地元農産物の供給の充実を図る一方、地元農産物を積極的に使用する飲食店の普及を目指します。また、地産地消に向けた拠点として、市内にある直売所の充実の検討と、地産地消にとどまらない都市交流や地域振興の拠点となる直売所などの設置に向け、関係団体・機関などと協議を行っていきます。	・小郡市「食と農」推進協議会の推進 ・既存の直売所の活性化支援	○小郡市「食と農」推進協議会の推進 ○農産物直売所に関する検討 ○食と農をむすぶ取組の推進 ○学校給食自給率の向上を促進 ○地元農産物の情報発信及びブランド化 小郡市農産物等特産品化事業費補助金を用いた特産品化の取組(「七枝豆」、「恋する甘酒」)への支援	○小郡市「食と農」推進協議会の推進 ○令和2年7月から市内に新しく農産物直売所(宝満の市)がオープンした。その直売所に対する支援を地域おこし協力隊が行った。またその直売所で地元の農産物を販売することが地産地消に繋がっている。 ○学校給食自給率の向上を促進 ○地元農産物の情報発信及びブランド化 小郡市農産物等特産品化事業費補助金を用いた特産品化の取組(七枝豆、キヨミドリ等)への支援	引き続き直売所の支援や小郡市「食と農」推進協議会の推進等を行うことで地産地消を推進したい。 また、農産物特産品化事業で支援している特産品を市内でPRすることで地産地消に繋げたい。	農業振興課
6	1	5	基幹産業「農業」の強化	産地銘柄の確立(ブランド化)と6次産業化の促進	農業・農村が持つ資源に新たな付加価値をもたらすために、ブランド化や農工商連携、6次産業化の推進のほか、人・モノ・知恵(技術)を呼び込む拠点となる「食と農の複合施設構想」の実現を目指します。	・農産物等特産品化事業 ・女性農業者の活躍支援事業 ・食と農の複合施設構想	○6次産業化の推進 ①キヨミドリを用いた加工品(ジェラート)の開発・試験販売。 ②地域おこし協力隊による、6次化推進のための周知・啓発活動。 ○農工商連携の推進 小郡市農産物等特産品化事業費補助金を用いた特産品化の取組(「七枝豆」、「恋する甘酒」)への支援	○6次産業化の推進 ○農工商連携の推進 小郡市農産物等特産品化事業費補助金を用いた特産品化の取組(七枝豆、キヨミドリ等)への支援 ○地域おこし協力隊によるSNS等を用いた地元農産物・特産品のPRを行った。	現在小郡市農産物特産品化事業で開発している特産品について、補助等を引き続き行う。またこれまで複数年製造を続けてきている特産品について更に定着するような手伝いを続ける。	農業振興課
7	1	6	企業誘致による雇用の確保	企業誘致の推進	筑後小郡インターチェンジ周辺及び鳥栖ジャンクション周辺をはじめとする工業誘導地区での企業誘致を推進し、新たな雇用の場の創出を図ります。また、本社機能の誘致及び幅広い分野における企業の誘致を検討・推進します。さらに、企業進出における環境づくりとして、立地ニーズに応じた優遇制度の充実や、国・県等における支援施策の積極的な活用を推進していきます。	・民間開発による企業立地の支援 ・本社機能の誘致	○民間開発支援 ○幅広い分野における企業誘致として、商業施設誘致の検討会を開催した。 ○市内企業の事業活性化・市外流出防止を図るため、工場立地法地域準則条例を制定した。	民間開発の支援として、庁内における「土地利用調整会議」や「企業誘致推進本部会」を開催し、課題解決に向けた協議や円滑に事業が進むよう情報共有を行い、企業誘致の推進を行った。	民間開発の支援を積極的に進め、本社機能や幅広い分野における企業の誘致、また、県などの支援施策の活用など、あらゆる手法を検討し、多角的な視点を持って取り組みを進めて行く。	商工・企業立地課
8	1	7	市内商業の活性化	商業経営の育成	研修会や講習会の充実を図ることにより、時代のニーズに対応できる経営者の育成を行い、経営基盤の強化及び新たな事業の展開を図ります。	・研修会及び講習会の支援 ・融資制度に関する情報提供 ・事業承継制度の検討	○商工会主催の創業セミナー、創業塾実施に関して、支援を行った。 ○経営基盤の強化等を図る事業者に対し、商工会や市内金融機関と連携し、市融資制度及び保証料補給制度の活用等によって市内中小企業者の支援を行った。	○商工会主催の創業セミナー、創業塾実施に関して、支援を行った。 ○経営基盤の強化等を図る事業者に対し、商工会や市内金融機関と連携し、市融資制度及び保証料補給制度の活用等によって市内中小企業者の支援を行った。	これまでの取組に加え、特定創業支援事業の追加や市融資制度の見直しを検討する。	商工・企業立地課

第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧表

基本目標	総合戦略	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組	(参考) R1実績	R2実績	R3以降の展開	担当課	
9	1	7	市内商業の活性化	創業者の創出	本市の活力につながる創業者を創出するため、創業支援等事業計画に基づき、相談窓口の設置などの創業支援事業に取り組みます。	・創業支援者のワンストップ窓口の設置 ・創業支援に関する情報提供(市のホームページ・広報紙への掲載等) ・創業支援関係機関との連携及び支援の強化	○創業支援等事業計画に基づき、市・商工会・日本政策金融公庫で連携し、創業相談、創業塾等を実施した。 ○市として、新規創業資金等借入者利子補給補助制度及び創業者支援事業補助制度により、商工会等と連携して新規創業者の支援を行った。	○創業支援等事業計画に基づき、市・商工会・日本政策金融公庫で連携し、創業相談、創業塾等を実施した。 ○市として、新規創業資金等借入者利子補給補助制度及び創業者支援事業補助制度により、商工会等と連携して新規創業者の支援を行った。	これまでの取組に加え、創業支援に空き店舗対策を加えた制度を検討する。	商工・企業立地課
10	1	7	市内商業の活性化	魅力ある商業環境の整備及び商業活性化事業の支援	本市の商業活性化を図るため、現況及び課題を踏まえながら、魅力ある商業環境の整備を行うとともに、商業活性化事業の支援を行います。	・商業活性化計画の推進 ・まちの元気再発見推進事業 ・プレミアム付商品券発行事業 ・中心市街地活性化の推進	○まちの元気再発見推進事業、プレミアム付商品券発行事業等の各種事業に対して支援を行った。 ○商業活性化計画に基づき、小郡駅前地域の回遊性向上のためのイベントを計画した。また、産学官連携により、小郡駅前地域の活性化策の検討を行った。	○まちの元気再発見推進事業、プレミアム付商品券発行事業等の各種事業に対して支援を行った。 ○新型コロナウイルス対策として、上記支援を拡充して実施した。また、臨時交付金を活用し、事業者応援金、事業継続家賃支援金など様々な事業者支援を実施した。	これまでの取組に加え、新型コロナウイルスの影響を受けた事業者の支援策を講じる。	商工・企業立地課
11	2	8	定住・関係人口の創出・拡大	市の魅力発信強化	豊かな自然、交通利便性の高さ、恵まれた子育て環境や住環境など、本市の強みである暮らしやすさのPRに努め、移住・定住の促進を図ります。 また、HP、SNS等を活用し、市の魅力を市内外に積極的に発信していくことで、市への愛着や誇りを高めることに努めます。	・移住・定住イベントへの出展 ・戦略的な情報発信	○福岡都市圏での移住・定住イベントへの参加(来場者21名)	○SNS投稿数 500件 ○新型コロナウイルス感染症により、移住・定住イベント参加の自粛 ○移住オンライン窓口の開設	○LINEの導入 ○県や連携中枢都市圏と連携した移住施策の推進 ○移住・定住イベントへの出展	経営戦略課 総務広報課
12	2	9	定住・関係人口の創出・拡大	ふるさと納税の推進	地場産品の開発等による返礼品の拡充、PRの充実により、寄附件数の拡大を図ります。 また、本市へのふるさと納税のリピーターを増やすことで、関係人口の創出・拡大にも努めます。	・ふるさと寄附金推進事務	新設のため実績なし	寄附件数 44,887件 寄附金額 685,903,000円 ポータルサイトを1つ追加したこと、新たな寄附者獲得につながった。また、学習会を実施し、市内事業者のレベルアップを図った	引き続きふるさと納税の推進を図るとともに、市民への周知を行い、市全体のふるさと納税に対する意識を強める。	商工・企業立地課
13	2	9	定住・関係人口の創出・拡大	民間資金の活用	企業版ふるさと納税等の民間資金を活用することで、本市の地方創生への取組を加速させます。	・企業版ふるさと納税の推進	新設のため実績なし	○企業版ふるさと納税の受入準備(地域再生計画の認定)	○企業版ふるさと納税のPR活動や受入を行う。	経営戦略課
14	2	10	「セブブランド」を生かした観光振興	観光振興PR事業の推進及び組織の連携	魅力ある小郡市を形成し観光客を誘致するために、観光イベントを活用し、観光パンフレットを配布するほか、SNSやマスメディアなどによるPR活動を積極的に進めます。 また、一般社団法人小郡市観光協会や商工会などの組織との連携を図りながら、より一層の観光事業の推進を行います。	・観光協会への支援 ・情報発信の拡充 ・「セブ」「恋人の聖地」と関連付けたイベントの創出	観光協会と共催したオータムフェスタでは、商工会、飲食店組合、菓子組合などの協力により、スイーツと食を通じた本市のPRができた。 また、グランドクロス観光部会において、県外の方や外国人が多く集まる「熊本お城祭り」を利用し、観光PRやアンケートの徴取に取り組んだ。	観光協会により新たな観光パンフレットを作成。 新型コロナウイルスによりイベントが開催できなくなったため、観光協会とともに新たな様式のイベント(小郡フードプロジェクト2021やブラリオおこり等)を企画・開催した。 また、筑後田園都市推進協議会において、筑後地域内周遊事業として冊子・ポスターの作成、ラジオでの紹介、西鉄電車内での吊り下げPRなどを行った。	新しい生活様式に適合した新たな観光イベントを企画・開催するとともに、市民への周知を図る。また、新しい観光パンフレットを配布するほか、SNSやマスメディアなどによるPR活動を積極的に進める。	商工・企業立地課
15	2	10	「セブブランド」を生かした観光振興	観光資源及び地域資源の活用	セブブランド、恋人の聖地等の特色を生かした観光施策に加え、既存の観光資源のブラッシュアップや新たな観光資源の掘り起こしを図ります。 また、各種団体と連携しながら、歴史・文化遺産を観光資源として活用していきます。	・おごりセブプロジェクト ・PRキャラクターの活用 ・地域資源の活用(将軍藤・ポピー・桜・花立山など)	○セブプロジェクト事業として、7、8月を七月間と設定し、その期間のイベントを共通のロゴマークを使ってPRした。また、地域おこし協力隊を中心に「短冊ロード」「ステスカイランタン」のイベントを実施し、「セブ」のイメージ定着を図った。	7・8月をセブ月間と設定し、広報でセブの里特集を組んだり、市内各所に世を設置したり、地域おこし協力隊を中心にイベント「冬のたなばた」を実施し、「小郡=セブ」のイメージ定着を図った。 また、プロジェクトで考案された「叶え星文様」のキャンペーンを実施し、市内外へ対して文様の普及を行った。	市内外に対し「小郡=セブ」のイメージを更に定着させるため、各種団体と連携しながら、新たな観光資源を活用しつつ、イベントの企画・開催を行う。	商工・企業立地課
16	2	11	安心して暮らせる住まいの整備	民間住宅開発の推進	民間による住宅開発の推進や、既存集落の住環境の整備に努めます。 また、市街化調整区域においては、開発規制緩和制度の活用を図りながら、地域のニーズに合わせた住宅開発を推進します。	・西鉄端間駅周辺地区整備事業 ・都市計画制度の活用	○小郡・東福童3578号線整備事業 ・用地買収 1件 ・道路整備工事 ・擁壁工事 L=6m ・排水工事 L=65.2m ・路側工事 L=89.1m ・境界杭復元 9本 ○小郡・東福童3077号線整備事業 ・測量設計	○小郡・東福童3578号線整備事業 ・道路整備工事 擁壁工事 L=22.0m 排水工事 L=56.9m 路側工事 L=86.0m	○西鉄端間駅周辺地区整備事業 ・小郡・東福童3578号線整備 ・端間駅西口駅前駐輪場整備	まちづくり推進課 都市計画課
17	2	11	安心して暮らせる住まいの整備	居住環境の向上	公園や広場等の憩いの場や、道路・橋梁・下水道等の都市基盤の整備により、住宅地の居住環境の維持・向上を図ります。 また、地域の特色を生かした景観まちづくりを行うため、自然景観や歴史景観の保全を図るほか、屋外広告物等の規制誘導を進めます。	・団地側溝整備事業 ・公園施設長寿命化対策事業 ・道路橋梁長寿命化修繕事業 ・公共下水道の整備促進 ・良好な景観形成の推進	○城山公園 ・遊具更新 9基  ○道路橋梁長寿命化修繕事業 ・6・8橋の橋梁点検、8橋の補修設計、3橋の補修工事  ○公共下水道の整備促進 ・主に、立石区、井上区、今隈区、下西区及び八坂区のそれぞれ一部地域について下水道工事を実施し、整備面積を13.0ha拡大した。  ○景観計画の策定により、屋外広告物条例を令和元年6月に制定し、市の良好な景観の積極的な保全・形成、風致の維持を図った。	○公共下水道の整備促進 ・主に、立石区、井上区、今隈区、光行区、上西区のそれぞれ一部地域について下水道工事を実施し、整備面積を9.3ha拡大した。 ○道路橋梁長寿命化修繕事業 ・6・0橋の橋梁点検、3橋の補修工事	○公園施設 勝負坂公園地 ・遊具更新 9基  ○公共下水道の整備促進 令和7年度末完成に向けて整備する。  ○R3以降についても橋梁点検の結果を基に補修設計及び補修工事を行っていく。	まちづくり推進課 建設管理課 下水道課 都市計画課
18	2	12	空き家の利活用	空き家の利活用	空き家バンク制度等の活用により、空き家の利活用を推進します。 また、市街化区域における空き家活用を行い、独立して事業を展開したい方へ支援を行うとともに、市街化調整区域においては、開発規制緩和制度の活用を図りながら、空き家物件の流通促進を図ります。 さらに、民間事業者が過去に開発した大規模な住宅団地の再生に向けて、民間事業者との連携を図りながら検討を行っていきます。	・空き家バンクの推進 ・都市計画制度の活用	○空き家バンクに伴う補助金制度の設置	・空き家バンク登録については、申請が2件あったが、取下げ等により登録には至らなかった。	・空き家が放置される前に対策できるよう、所有者に呼び掛ける必要があるため、空き家バンクや空き家対策等について、新たな周知の方法を検討する。	都市計画課

第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧表

基本目標	総合戦略	総合戦略 具体的な施策 大項目	総合戦略 具体的な施策 「施策名」	施策の概要	主な取組	(参考) R1実績	R2実績	R3以降の展開	担当課	
19	2	13	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	スポーツ・レクリエーション活動の充実	市民が生涯にわたってスポーツに親しむと同時に、スポーツ・レクリエーション活動を通じた地域・住民の交流を促進するため、各種スポーツ事業の内容充実を図ります。	・福岡小郡ハーフマラソン大会 ・市民ふれあい運動会 ・地域のスポーツ推進 ・ウエスタン・リーグ公式戦	○福岡小郡ハーフマラソン大会(中止) ○クロスロードスポーツレクリエーション祭(開催地:小郡市) ○市民ふれあい運動会 ○ウエスタン・リーグ公式戦(中止)	○福岡小郡ハーフマラソン大会(中止) ○クロスロードスポーツレクリエーション祭(開催地:鳥栖市) ○市民ふれあい運動会(中止) ○ウエスタン・リーグ公式戦(中止)	スポーツ振興課	
20	2	13	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	スポーツ環境の整備・充実	市民が安全にスポーツを行える環境を整備します。	・総合体育館建設の推進	○たなばた地域運動広場サーフティパッド修繕 ○体育館床面修繕 ○屋内消火栓ポンプ取替緊急修繕	○市民が安全にスポーツを行えるように計画的に環境を整備する。 ○陸上・野球場の空調設備改修 ○屋内体育施設の拠点となる新総合体育館の整備に向けて進める。	スポーツ振興課	
21	2	13	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	文化財の保護・活用	文化財をHP、SNSの活用により外部へ発信するとともに、観光や生涯学習に役立てられるよう環境づくりを進めます。 また、復原が完成した旧松崎旅館油屋や公有化が完了した平田家住宅について、それぞれを管理するNPO法人の連携強化・組織強化を図ります。そして、令和元年度に策定した小郡市歴史文化基本構想に基づき、地域コミュニティの拠点になるような取組を行います。松崎地区においては、旅館油屋等の歴史的資源を中心としたまちづくりを進め、景観協定の締結等を通じて地域の活性化を図ります。	・市内古建築整備事業 ・町家活用事業 ・史跡等総合活用支援推進事業 ・松崎地区の活性化(景観協定の締結、街なか環境整備事業) ・九州歴史資料館との連携	○屋外広告物条例を令和元年6月に制定し、景観計画における景観形成重点地区である松崎地区を第1種禁止区域とすることで歴史的資源の保全と、それに調和した景観づくりを図った。 ○市内古建築整備事業 ・平田家住宅の用地と建造物の公有化が完了。 ・平田家住宅の座敷・数寄屋・庭園を会場に、全12回の伝統文化及び体験講座を開催 ○九州歴史資料館との連携 ・小学校を対象に、歴史学習支援を連携して実施(3校361人)。 ・九州歴史資料館が実施する「博物館こども古代体験推進事業」への協力(委員会3回、古代体験まつり1回)。	○町家活用事業 ・例年実施する平田家住宅を会場とする伝統文化教室及び体験講座は中止 ・平田家住宅を会場とする展示会を2回開催 ○史跡等総合活用支援推進事業 ・所蔵する資料をデータ化し、HPで公開 ・文化財に関するパンフレットやリーフレットを作成し、市内各所に配架 ・コロナ禍に対応した内容で、古代ものづくり講座を開催(計7回、99名) ○松崎地区の活性化 ・コロナ禍に対応した内容で、文化遺産巡りハイキングを実施(主催2回14人、共催2回36人) ・旅館油屋を会場とした展示会を3回開催 ○九州歴史資料館との連携 ・例年実施する小学校への連携した学習支援は、コロナ禍により実施せず ・九州歴史資料館が例年実施する「博物館こども古代体験推進事業」への協力は、コロナ禍により、委員会が書面開催となり、古代体験まつりは実施せず	○町家活用事業 ・平田家住宅を会場とする伝統文化教室や体験講座を開催 ・平田家住宅を会場とした展示会を開催 ○史跡等総合活用支援推進事業 ・所蔵する資料をデータ化し、HPで公開 ・文化財に関するパンフレットやリーフレットを作成し、市内各所に配架 ・古代ものづくり講座を開催 ○松崎地区の活性化 ・文化遺産巡りハイキングを実施 ・旅館油屋を会場とした展示会を開催 ○九州歴史資料館との連携 ・小学校を対象に、連携して学習支援を実施 ・九州歴史資料館が実施する「博物館こども古代体験推進事業」への協力	文化財課 都市計画課
22	2	13	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	読書環境の整備・充実	「読書のまちづくり」日本一を目指して、資料の充実をもとに移動図書館車の巡回、図書宅配サービス、ブックスタートなど、市民が利用しやすい読書環境の整備・充実を行います。	・ブックスタート事業 ・「子ども読書」の街づくり推進事業 ・野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業 ・図書館コンピューターシステムを活用した資料提供サービスの向上と情報公開の推進	○移動図書館の巡回(24か所、月2回程度) ○宅配サービス(高齢者・身障者等) ○ブックスタート事業 ①10か月健診時に絵本の紹介しながら、絵本等(ブックスタートバック)を渡し、絵本の読み方や読み聞かせの大切さを説明 ②ブックスタート追跡調査アンケート調査 ○「子ども読書」の街づくり推進事業 ①読書啓発リーフレットの配布 ②POP制作講座の小中学校での開催 ○野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業 ①野田宇太郎資料館の資料(本・資料・マイクロフィルム化されたデータなど)の電子データ化 ○図書館コンピューターシステムを活用した資料提供サービスの向上と情報公開の推進 ①インターネット上での個人の棚(貸出履歴管理)機能追加 ②国立国会図書館のサービス登録による住民へのデジタル資料の提供など各種機能の充実	○「子ども読書」の街づくり推進事業 ①読書啓発リーフレットの配布 ○野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業 ①野田宇太郎資料館の資料(ハガキ・書簡、写真など、1,427件)の電子データ化 ○図書館コンピューターシステムを活用した資料提供サービスの向上と情報公開の推進 ①インターネット上での在架予約の受付開始 ○三市一町(小郡市、久留米市、鳥栖市、基山町)図書館連絡車の運行	○「子ども読書」の街づくり推進事業 ①読書啓発リーフレットの配布 ②POP制作講座の小中学校での開催 ○野田宇太郎文学資料館の資料電子化事業 ○野田宇太郎資料館の資料(本・資料・マイクロフィルム化されたデータなど)の電子データ化 ○三市一町(小郡市、久留米市、鳥栖市、基山町)図書館連絡車の運行、合同研修会の開催	図書課
23	2	14	文化・スポーツ振興による交流人口の増加	生涯学習活動の推進と芸術文化の普及・振興	市民一人一人が自己実現を図り、生きがいや心の豊かさをもって生活ができるよう、イベントの開催や学習機会を充実します。	・小郡音楽祭 ・市民文化祭 ・各種講座の開催	○小郡音楽祭 ハーモニイんおごおりを開催 出演団体40 入場者数1,100名 ○市民文化祭 市民参加のステージ部門、展示部門、お茶席、体験教室を実施。 入場者数2,864名 ステージ部門出演者数658人 出展、お茶席372点 ○レベルアップ器楽講座を6月～2月の14日間で開催。 受講者数18名 ○伝統文化ほんもの講座 立石、宝城中学校1年生を対象に伝統文化の体験講座を実施。 立石中37名。生花、水墨画、茶道。 宝城中43名。謡曲、囲碁、茶道。 ○各種講座の開催 古文書入門講座、中国語入門講座、楽バソ講座(6講座)、小郡市民講座(5回)、高齢者等はつらつ教育事業として6講座を実施し、延べ1,257名が受講。 また、地域の人材を活用した生涯学習人材バンクから依頼先の団体へ延べ129名を派遣し、生涯学習の推進に努めた。	○小郡音楽祭 ハーモニイんおごおり 延期 ○小郡市WEB文化祭 市民の文化芸術の発表(舞台・展示)の場として、小郡市WEB文化祭を開催。 期間:令和3年1月18日～3月31日 動画部門:出演団体13団体、出演者139人 写真部門:展示数92点 ○伝統文化ほんもの講座 立石、宝城中学校1年生を対象に伝統文化の体験講座を実施。 立石中24名。生花、水墨画、茶道。 宝城中 中止 ○各種講座の開催 コロナ禍により、2講座の開催ができず、開催した講座も当初の予定より回数が少なくなりましたが、古文書入門講座、中国語入門講座、楽バソ講座(5講座)、高齢者等はつらつ教育事業として6講座を実施し、延べ1,257名が受講。 また、地域の人材を活用した生涯学習人材バンクから依頼先の団体へ延べ226名を派遣し、生涯学習の推進に努めた。	○小郡音楽祭、小郡市WEB文化祭 他のイベントとの連携やインターネットの活用について検討しながら、多くの方に芸術文化に触れてもらうことができるよう各実行委員会と協議していく。また、情報発信に関しては、市ホームページやSNSなどのインターネット媒体を積極的に活用していく。 ○伝統文化ほんもの講座 各中学校や文化協会の指導者とコロナ対策や実施分野について密に連携をとりながら講座を進めていく。 ○各種講座の開催 2年度開講できなかった「小郡市民講座」は3年度より「小郡ゼミ」として開講予定。講師は包括連携協定を結んだ福岡女学院大学より招聘。 他の講座も元年度同様に実施予定。	生涯学習課

第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧表

基本目標	総合戦略頁	総合戦略 具体的な施策大項目	総合戦略 具体的な施策「施策名」	施策の概要	主な取組	(参考) R1実績	R2実績	R3以降の展開	担当課	
24	3	15	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制づくり	医療体制の整備	子どもに関する医療施策や、小児救急医療など、医療体制の充実を図ります。また、不妊治療等の助成の検討を行います。	・子ども医療費助成事業 ・救急医療事業（在宅当番医制・病院群輪番制・小児救急医療） ・妊婦健康診査	○救急医療事業（在宅当番医制：利用者数延べ1,535人（市外住民含む）、病院群輪番制：利用者数14,524人（R2.5.13時点）、小児救急医療：利用者数6,548人（うち小郡市民305人） ○妊婦健康診査補助券（全14回）を母子手帳発行時に配布（令和元年度利用件数延べ4,109件） ○市独自の子ども医療費助成事業を維持した。また、助成範囲拡充の検討を行った。	○救急医療事業（在宅当番医制：休日診療センター及び年末年始の当番医療機関の利用者数910人（市外住民含む）、病院群輪番制：利用者数9,495人、小児救急医療：利用者数2,877人（うち小郡市民155人） ○妊婦健康診査補助券（全14回）を母子手帳発行時に配布（令和2年度利用件数延べ4,313件） ○市独自の子ども医療費助成事業を維持した。また、令和3年4月より、子ども医療証の発行を中学校3年生まで拡大し、中学生の通院時の助成を実施することが決定した。	○救急医療事業（在宅当番医制、病院群輪番制、小児救急医療） ○妊婦健康診査：引き続き補助券を配布することにより、妊婦健診の受診を促す。 ○市独自の子ども医療費助成事業を維持する。令和3年4月より、子ども医療証の発行を中学校3年生まで拡大し、医療費の助成を行っていく。	子ども育成課 健康課
25	3	15	妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援体制づくり	母子保健事業の充実	各種教室の開催や、子育て世代包括支援センター等の相談体制強化を進め、母子の心身・養育環境の把握、産前・産後サポート等の情報提供により、必要な支援へとつなげていくことで、母子保健事業の充実を図ります。	・産後ケア事業 ・ようこそ赤ちゃん教室 ・きらきら教室 ・離乳食教室 ・妊産婦・新生児訪問指導 ・育児発達相談 ・子育て相談 ・健康相談室での相談 ・子育て世代包括支援センター	○子育て相談については、子育て支援課とつどいの広場、子育て支援センターなどと連携して子育て相談を実施した。 ○産後ケア事業（利用者95件） ○ようこそ赤ちゃん教室（全4回6クール 計22回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回中止） ○きらきら教室（月4回計41回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5回、その他の理由で2回中止） ○離乳食教室（月1回 計11回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止） ○妊産婦・新生児訪問指導（妊婦7件、産婦361件、低体重及び未熟児を含む乳児360件訪問） ○育児発達相談（月1回計11回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止） ○子育て相談（月2回 計22回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回中止） ○健康相談室での相談（相談50件）	○子育て相談については、子育て支援課とつどいの広場、子育て支援センターなどと連携して子育て相談を実施した。 ○産後ケア事業（利用者118件） ○ようこそ赤ちゃん教室（全4回6クール 計19回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止） ○きらきら教室（月4回計34回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため8回、その他の理由で6回中止） ○離乳食教室（月1回 計10回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回中止） ○妊産婦・新生児訪問指導（妊婦6件、産婦364件、低体重及び未熟児を含む乳児367件訪問） ○育児発達相談（月1回計9回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回中止、その他の理由で1回中止） ○子育て相談（月2回 計18回開催※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため6回中止）	○子育てに関する相談については、子育て支援課、つどいの広場および子育て支援センターが情報共有し、連携して必要な支援につなげる。 ○産後ケア事業 ○ようこそ赤ちゃん教室 ○きらきら教室 ○離乳食教室 ○妊産婦・新生児訪問指導 ○育児発達相談 ○子育て相談 ○子育て世代包括支援センターにおける他課、他機関との連携	健康課 子育て支援課
26	3	16	子育てしやすい環境の整備	保育環境の充実	保育需要の動向に配慮した保育を実施するため、保育施設の整備、増改築を推進します。また、障害のある児童に対し、放課後児童クラブに支援加配支援員を配置するなど、必要な整備を行います。さらに、保育士確保等の取組を強化し、待機児童解消に努めます。	・私立保育園等施設整備事業 ・放課後児童健全育成事業 ・保育士確保の取組	○学童保育所の充実については、高学年の受け入れができていない。1校区の施設整備を行った。また、令和2年度より基準を満たすための施設の増設を行った。  ○三井幼稚園の認定こども園移行のための整備に係る費用の補助を行った。（2ヶ年事業2年目） 補助額 365,205千円  ○城山保育園の増改築（定員増）に係る費用の補助を行った。（2ヶ年事業1年目） 補助額 17,923千円	○放課後児童クラブ（学童保育所）の充実については、条例に定める「1教室概ね40人」の基準を満たすため、必要な施設整備を行った。また、支援の単位を14教室から19教室とし、全ての小学校区で1年生から6年生までの受け入れが可能となった。障がいのある児童の支援については、加配支援員の配置や研修、巡回相談を実施した。 ○城山保育園の増改築（定員増）に係る費用の補助を行った。（2ヶ年事業2年目） 補助額 161,320千円 ○小郡中央保育園分園の増改築（定員増）に係る費用の補助を行った。（2ヶ年事業1年目） 補助額 11,174千円	○放課後児童クラブについては、利用者へのニーズ調査や近隣自治体の状況の聞き取りを行い、保育ニーズに合った環境整備を行う。また、令和2年に発生した新型コロナウイルス感染症対策を引き続き徹底していく。 ○小郡中央保育園分園の増改築（定員増）に係る費用の補助を行う。（2ヶ年事業2年目） 補助額 100,575千円	保育所・幼稚園課 子ども育成課
27	3	16	子育てしやすい環境の整備	子育て支援事業の充実	ファミリー・サポート・センター事業など、地域の中での育児支援を推進するほか、子育て世帯の交流の場の提供に努めます。また、子ども総合相談センターの体制充実に努め、子育ての困り感に寄り添うとともに、早期の支援に努めます。あわせて、誰もが安心して子育てできる環境づくりを推進するために、関係機関との連携及び地域ネットワークづくりに努めます。	・ファミリー・サポート・センター事業 ・病児病後児保育事業 ・子育て支援センターの充実 ・ひとり親家庭等への支援事業 ・子育て支援コンシェルジュ ・子ども総合相談センター ・子育て世代包括支援センター（再掲）	○ファミリーサポートセンターは、会員確保のため、チラシの全戸配布、広報への掲載、4か月健診時の周知を行った。 ○病児病後児は、施設の利用状況を把握し、サービス内容を確認した。 ○子育て支援センターと連携し、充実した支援を行えるよう努めた。 ○ひとり親家庭等に対する支援について、窓口等で案内し、支援を行った。	○ファミリーサポートセンターおよび病児病後児保育事業を新型コロナウイルス感染症対策をとりながら継続して実施した。 ○子育て支援センターは緊急事態宣言による公共施設等閉館に伴い閉所したが、電話相談を行った。宣言解除後は新型コロナウイルス感染症対策をとりながら、利用方法を見直し、事前予約制にした。	○病児病後児保育事業については、県内広域利用に向けて取り組む。 ○子育て支援センターと子ども総合相談センターが連携し、充実した支援体制を図る。	子育て支援課
28	3	16	子育てしやすい環境の整備	児童の健全育成	子どもたちが健やかに成長していくための基礎づくりや、子ども総合相談センター等による子育て家庭への相談体制の強化を図ります。	・基本的な生活習慣習得事業の実施 ・児童相談機能の充実 ・児童虐待の防止 ・子ども総合相談センター（再掲） ・子育て世代包括支援センター（再掲）	○子ども総合相談センターの周知及び児童虐待防止推進啓発のため、リーフレットを作成し配布した。 ○里親制度、子どもの権利や子どもの居場所づくりに取り組んでいる団体のパネル展示を行い、周知に努めた。	○子ども総合相談センターの周知及び児童虐待防止推進啓発のため、リーフレットを作成し配布した。 ○基本的な生活習慣の定着を図るため、県から5歳児家庭に配布される「青少年アンビシャスカレンダー」を活用した啓発に取り組んだ。また、家庭教育学級の中で「規則正しい生活習慣づくり」をテーマとした講座を開催するとともに保護者に向けた啓発チラシの作成・配布を行った。	○児童虐待防止推進啓発のリーフレットを作成し、保護者への配布を行う。 ○子ども総合相談センターと子育て世代包括支援センターが連携し、妊娠前から切れ目ない支援を行う。 ○基本的な生活習慣の定着について、引き続き啓発に努める。	子育て支援課 子ども育成課

第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧表

基本目標	総合戦略	総合戦略 具体的な施策 大項目	総合戦略 具体的な施策 「施策名」	施策の概要	主な取組	(参考) R1実績	R2実績	R3以降の展開	担当課	
29	3	17	子育てしやすい環境の整備	仕事と子育ての両立支援	<p>子育てしながら働きやすい環境をつくるため、多様な働き方や育児休業制度などに関する啓発を行うとともに、女性の職場復帰・再就職を支援します。</p> <p>また、男女が協力し合いながら子育てができるよう、男女共同参画を推進し、男性の子育てへの参画を促します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性再チャレンジ支援事業</li> <li>・男女共同参画セミナー</li> <li>・女性講座</li> <li>・男の料理教室</li> <li>・家庭教育学級</li> <li>・情報提供・啓発の充実（育児休業制度、再就職支援、男性の家事・育児参画、父親向け講座や父親学級の開催）</li> </ul>	<p>○男女共同参画セミナーを年間2回開催</p> <p>①令和元年6月29日 「主役はわたしたち～令和の時代のまちづくりと男女共同参画～」(講師：村山由香里さん) 参加者：51名</p> <p>②令和元年11月12日 「気づいてほしい「デートDV」～暴力は身近なところに～」(講師：中村菜穂子さん、加賀稔子さん、村上詩歩さん) 参加者30名</p> <p>○女性の職場復帰、再就職支援のための講座(再就職準備講座・資格取得講座等全7講座)や、男の料理教室を開催した。女性再チャレンジ支援事業のうち起業応援講座では昨年度に引き続き、受講生による1dayショップを開催。起業に向けての第一歩を支援することができた。</p>	<p>○女性再チャレンジ支援事業では、コロナ禍により、3講座が開講できなかったが、資格取得講座等を実施。おうち起業応援講座では、受講生による1dayショップを初めて商業施設内で実施。起業に向けての第一歩を支援することができた。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、男女共同参画セミナーは実施していない。</p> <p>○広報紙の男女共同参画の啓発ページの中で、女性の社会参画促進や男性の家事育児参画の促進を取り上げた。</p> <p>4/1号 ワークライフバランス 10/1号 重点施策(女性の社会参画促進、男性の家事育児参画) 1/1号 エンパワメント 3/1号 マタハラ等防止</p> <p>○男性の育児参加を促すため、家庭教育学級で父親と子どもと一緒に参加する企画を実施した。</p> <p>①令和2年9月27日 「色でわかる！ほくと私の「ホントの気持ち」」(色彩心理伝道師 三原貴美さん) 参加者：17名(6組)</p> <p>・色により心理がわかることで父親が子どもの気持ちを汲み取ることができ、育児の参考となるよう支援することができた。</p> <p>②令和2年10月11日 「世界でどこだけ？秘密のびっくり折り紙にチャレンジ」(夢工房BAKU主宰 後藤直暁さん) 参加者：24名(9組)</p> <p>・子どもとのコミュニケーションツールとして育児に生かせるよう、支援することができた。</p>	<p>○感染症拡大防止のため、開講が遅れているが、女性再チャレンジ支援事業や男の料理教室は元年度と同様に実施予定。</p> <p>○男女共同参画セミナーは例年同じような内容での開催となっていたため見直しを行う。おごおり女性協議会が例年開催している「おごおりフォーラム」と連携して取り組む。</p> <p>広報紙を活用した啓発を継続して行う。</p> <p>○父親の育児参加を推進するため、家庭教育学級で「お父さん向け講座」を企画・実施する。</p>	生涯学習課 総務広報課 子ども育成課
30	3	18	子ども一人一人にきめ細やかな教育	学校教育・幼児教育の充実と教育の保障	<p>小・中学校への少人数学級の検討や、市立幼稚園、小・中学校における学校支援ボランティアを活用した教育支援、特別支援教育の充実、小規模小・中学校の魅力化等により、幼・小・中の学びの連続性を大切にしたい。より質の高い学校教育の推進を図ります。</p> <p>経済的理由によって就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対しては、学用品、給食費等の費用の一部を援助します。</p> <p>また、家庭・地域・学校が連携して、児童・生徒に対する学力向上・学力保障、体力の向上に取り組むとともに、コミュニティスクールの取組や地域での活動機会を確保することにより、地域への愛着心を醸成していきます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校低学年35人学級体制整備事業</li> <li>・外国語指導助手配置事業</li> <li>・学校図書館活性化事業</li> <li>・学校支援ボランティア事業</li> <li>・就学援助事業</li> <li>・学び場支援事業</li> <li>・スクールソーシャルワーカー配置事業</li> <li>・特別支援教育支援員配置事業</li> <li>・コミュニティスクール</li> <li>・小規模校の魅力化プロジェクト</li> <li>・伝統文化に関する学習の推進</li> </ul>	<p>○小学校低学年35人学級体制整備事業(講師配置人数：1名、講師配置校：三国小学校)</p> <p>○外国語指導助手配置事業(配置人数：5名)</p> <p>○学校図書館活性化事業(児童生徒への図書貸出冊数303,868冊)</p> <p>○就学援助事業(援助対象児童生徒数 915名)</p> <p>○スクールソーシャルワーカー配置事業(配置人数：2名)</p> <p>○特別支援教育支援員配置事業(配置人数：50名)</p> <p>○全ての小中学校に学校運営協議会を設置</p> <p>○立石小・中、宝城中でオンライン英会話授業の実施</p> <p>○小中学校6校において伝統文化に関する授業を実施</p> <p>○学び場支援事業</p> <p>・実施時期：前期未実施で後期(10月～12月)のみ実施。</p> <p>・BBクラブ参加児童数：159名</p> <p>・放課後チューター参加生徒数：427名</p> <p>・ボランティアスタッフ数：90名(コーディネーター8名、BBスタッフ56名、チューター26名)</p> <p>○就学援助事業(交付対象児童数 585名)</p> <p>※R1.10以降は幼児教育無償化に移行</p>	<p>○外国語指導助手配置事業(配置人数：5名)</p> <p>○学校図書館活性化事業(児童生徒への図書貸出冊数300,868冊)</p> <p>○就学援助事業(援助対象児童生徒数 915名)</p> <p>○スクールソーシャルワーカー配置事業(配置人数：2名)</p> <p>○特別支援教育支援員配置事業(配置人数：50名)</p> <p>○全ての小中学校に学校運営協議会を設置</p> <p>○立石小・中、宝城中でオンライン英会話授業の実施</p> <p>○小中学校6校において伝統文化に関する授業を実施</p> <p>○学び場支援事業</p> <p>・実施時期：前期未実施で後期(10月～12月)のみ実施。</p> <p>・BBクラブ参加児童数：159名</p> <p>・放課後チューター参加生徒数：284名</p> <p>・土曜チューター参加数：62名</p> <p>・ボランティアスタッフ数：75名(コーディネーター5名、BBスタッフ44名、チューター26名)</p> <p>○子育て支援施設等利用給付費幼児教育・保育無償化に伴う、利用者の負担を軽減する幼稚園給付対象者 535名</p>	<p>○小学校教科担任制及び交換授業推進事業</p> <p>○外国語指導助手配置事業</p> <p>○学校図書館活性化事業</p> <p>○就学援助事業の拡充(オンライン通信費の支給)</p> <p>○スクールソーシャルワーカー配置事業</p> <p>○特別支援教育支援員配置事業</p> <p>○コミュニティスクール</p> <p>○小規模校の魅力化プロジェクト</p> <p>○伝統文化に関する学習の推進</p> <p>○学び場支援事業</p> <p>今後も継続して事業を行い、その中でBBクラブの対象学年の拡充やチューターの充実、スタットの確保を行い、全ての児童・生徒の進路学力保障に努める。また、保護者啓発やスタッフ研修を通して市民啓発を行う。</p> <p>○子育て支援施設等利用給付費幼稚園給付対象者 320名</p>	学校教育課 教育総務課 人権・同和教育課 保育所・幼稚園課 生涯学習課
31	3	18	子ども一人一人にきめ細やかな教育	教育環境の整備・充実	<p>学校施設の計画的な整備・充実を実施します。</p> <p>IT機器の計画的な更新を実施するとともに、指導に必要となる教材備品の充実に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校大規模改造事業</li> <li>・情報教育設備・機器整備事業</li> <li>・教材・備品整備事業</li> </ul>	<p>○立石中学校校舎大規模改造工事(管理・特別教室棟全面改修、下水道接続)</p> <p>○三国小学校トイレ大規模改造工事(特別教室・教室棟1～3階トイレ全面改修)</p> <p>○立石中学校トイレ大規模改造工事(特別教室棟1～3階、体育館トイレ全面改修)</p> <p>○御原小学校トイレ大規模改造工事(特別教室棟1～2階、体育館トイレ全面改修)</p> <p>○小郡小学校トイレ大規模改造工事(北東棟1～2階、南東棟1～2階、体育館トイレ全面改修)</p> <p>○情報教育設備・機器整備事業(中学校PC教室更新、教職員用パソコン更新)</p>	<p>○大原中学校トイレ大規模改造工事(北教室棟1～3階、南教室棟1～3階、特別教室棟2階トイレ全面改修)</p> <p>○立石中学校トイレ大規模改造工事(特別教室棟1～3階、体育館トイレ全面改修)</p> <p>○御原小学校トイレ大規模改造工事(特別教室棟1～2階、体育館トイレ全面改修)</p> <p>○小郡小学校トイレ大規模改造工事(北東棟1～2階、南東棟1～2階、体育館トイレ全面改修)</p> <p>○情報教育設備・機器整備事業(GIGAスクール構想事業に係る機器整備)</p>	<p>○大原中学校校舎大規模改造工事(特別教室棟全面改修)</p> <p>○情報教育設備・機器整備事業(教職員用PC更新・センターサーバー更新・GIGAスクール構想事業追加整備)</p>	教育総務課
32	4	19	多様な主体が認められ、自分らしく関われる地域づくり	地域に関わる多様な主体への支援	<p>様々なかたちで地域に関わる個人や団体を、基盤整備、人材育成、ネットワークづくり、情報や思いの共有といった側面から支援します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協働のまちづくり推進事業</li> <li>・市民活動支援事業</li> <li>・まちづくり条例の制定</li> </ul>	<p>○各校区のまちづくり組織ごとの地域まちづくり計画策定に向けた支援(希望する4小校区)</p> <p>○各コミュニティセンターを拠点にした、館と地域コミュニティ組織とが連携したまちづくりの推進(8小校区)</p> <p>○各コミュニティセンターにコミュニティ推進員を配置することによる、事務支援の充実(8小校区)</p> <p>○協働のまちづくり推進事業支援金による財政支援(8小校区)</p> <p>○協働のまちづくり推進連絡協議会の開催(情報交換及び情報伝達)</p> <p>○市民活動団体の支援(市民提案型協働事業採択団体数：19)</p> <p>○「協働のまちづくり」、「人権のまちづくり」及び「校区人権推し」との情報交換及び意見交換(小郡校区)</p>	<p>○各コミュニティセンターを拠点にした、館と地域コミュニティ組織とが連携したまちづくりの推進(8小校区)</p> <p>○各コミュニティセンターにコミュニティ推進員を配置することによる、事務支援の充実(8小校区)</p> <p>○協働のまちづくり推進事業支援金による財政支援(8小校区)</p> <p>○協働のまちづくり推進連絡協議会の開催(情報交換及び情報伝達)</p> <p>○市民活動団体の支援(市民提案型協働事業採択団体数：19)</p> <p>○まちづくり講座の開催</p> <p>・オンラインツール体験講座</p> <p>・+social</p> <p>・まち×ひと×カフェ</p> <p>・みりよかのたまご</p> <p>○まちづくり条例作成委員会の開催</p>	<p>○各校区のまちづくり組織ごとの地域まちづくり計画策定に向けた支援</p> <p>○各コミュニティセンターを拠点にした、館と地域コミュニティ組織とが連携したまちづくりの推進(8小校区)</p> <p>○各コミュニティセンターにコミュニティ推進員を配置することによる、事務支援の充実(8小校区)</p> <p>○協働のまちづくり推進事業支援金による財政支援(8小校区)</p> <p>○協働のまちづくり推進連絡協議会の開催(情報交換及び情報伝達)</p> <p>○市民活動団体の支援</p> <p>○まちづくり講座の開催</p> <p>○「協働のまちづくり」、「人権のまちづくり」及び「校区人権推し」との情報交換及び意見交換(小郡校区)</p> <p>○まちづくり条例の制定</p>	コミュニティ推進課
33	4	19	多様な主体が認められ、自分らしく関われる地域づくり	多世代交流、多文化共生の推進	<p>年齢や障がいの有無等を問わず、全ての人の人権が尊重され、誰もが交流できる多世代交流の場づくりを推進します。</p> <p>また、多文化共生のまちづくりを目指して、多様な国際交流を推進し文化・習慣等の相互理解を図り、地域に住む日本人、外国人が共に住みやすい市内の環境づくりを進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権のまちづくり事業</li> <li>・認知症カフェ運営事業</li> <li>・国際理解講座の開催</li> <li>・日本語教室の開催</li> <li>・フレンドシップ交流会の開催</li> <li>・多文化共生のまちづくりの指針となる計画の策定</li> </ul>	<p>新設のため実績なし</p>	<p>○人権のまちづくり事業</p> <p>・まちづくりだよりの発行</p> <p>・啓発看板の作成</p> <p>・啓発物品の作成、配布</p> <p>・人権フォーラム</p>	<p>○人権のまちづくり事業</p> <p>各中学校区単位で、研修会、フォーラム、フェスタなどのイベント開催、たよりの発行等、地域の実情に合った取組を実施していく。</p>	人権・同和教育課 総務広報課 長寿支援課

第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧表

基本目標	総合戦略	総合戦略 具体的な施策 大項目	総合戦略 具体的な施策 「施策名」	施策の概要	主な取組	(参考) R1実績	R2実績	R3以降の展開	担当課	
34	4	20	時代に合った地域づくり	公共交通の整備	<p>鉄道輸送の充実を図るとともに、高齢者、障害者などの交通弱者をはじめとする市民の日常生活を支えるため、コミュニティバスの利便性を高めるとともに、コミュニティバス以外の交通手段の検討を行い、民間事業者とも連携を図りながら、新しい公共交通網の形成を図ります。</p> <p>また、味坂スマートインターチェンジ(仮称)の早期開通を目指します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コミュニティバス運行事業</li> <li>・自治会バス運行事業</li> <li>・福祉タクシー助成事業</li> <li>・甘木鉄道の活性化(新駅設置の促進・バリアフリー化等)</li> <li>・新たな交通手段の確保・検討</li> <li>・スマートインターチェンジ事業</li> </ul>	<p>○鉄道、バス、タクシーなどの公共交通事業者や地域住民により構成する小郡市地域公共交通活性化協議会(R01.2設立)において、公共交通のあり方について検討を始めた。</p> <p>○コミュニティバスの利用の実態を把握するために、九州産業大学に依頼して、コミュニティバスの利用状況調査及び分析を行った。</p> <p>○コミュニティバスの運行内容を再検討し、運行ルートとダイヤの見直しを行い、利便性の向上に努めた(H31.4.1、R1.6.1、R2.2.3)。</p> <p>○持続可能な地域公共交通体系の利用促進目的として、福岡県及び久留米広域連携中核都市圏構成自治体並びに交通事業者と連携のもと身近で安全な交通手段であることを発見してもらった「バス・鉄道フェスタinくるめ」(R1.9.14)が実施されている。その事業に参加し、啓発活動及び情報の発信を行い、地域公共交通の利用促進を行った。</p> <p>○福祉タクシー助成事業 利用者数延べ 8,623名 助成額 5,180,700円 交付枚数についてのアンケートを実施した。</p> <p>○福岡県地域交通体系整備促進協議会調査研究事業 ○甘木鉄道の活性化(プライベート開業)</p>	<p>○福祉タクシー助成事業 利用者数延べ 6,914名 助成額 4,084,390円 ○スマートIC事業の用地取得を完了し、仮設工事に着手した。</p> <p>○甘木鉄道を育てる会のPR活動により、甘木鉄道の活性化を図っている。</p> <p>○交通PRイベントについては、新型コロナウイルス感染症により、中止</p>	<p>○関係機関と連携協力し、スマートICの早期開通を目指す。</p> <p>○今後も継続して、公共交通の普及活動を行う。</p>	経営戦略課 都市計画課 福祉課 道路建設課
35	4	20	時代に合った地域づくり	コンパクトシティの推進	<p>本市における持続可能な都市構造の再構築を目指し、人口減少社会に対応したコンパクトシティを実現するため、商業、福祉、文化、公共施設等の複合的な都市機能の検討を図り、「立地適正化計画」を策定します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・立地適正化計画策定</li> <li>・小さな拠点づくりに係る施設整備の検討・実施</li> </ul>	<p>令和元年度は、立地適正化計画の策定に向けて、コンパクトシティを実現するための施策と対象となる区域を検討した。</p> <p>検討に際しては、各分野の専門家等によって構成される検討委員会と、庁内の関係部署を対象とした検討会を開催した。</p>	<p>防災指針や数値目標の検討を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な工期が確保できないことや、関連計画の策定期日の後ろ倒し等を鑑み、予定していた業務を令和3年度に行うこととした。</p> <p>令和4年度に、これまでの検討結果や市民意見を踏まえ、計画を策定する。</p>	<p>令和3年度は、居住や都市機能を誘導する区域の災害リスク等を分析し、防災の指針を策定する。また、計画の達成度を図る指標を検討し、コンパクトシティの実現に向けた数値目標を設定する。</p> <p>令和4年度に、これまでの検討結果や市民意見を踏まえ、計画を策定する。</p>	都市計画課
36	4	21	時代に合った地域づくり	防災・減災の取組強化	<p>行政区に設置された自主防災組織を中心に、地域の防災力の強化に努めます。</p> <p>また、高齢者や障害者などの避難行動要支援者の支援体制づくりや、自主防災組織の核となるリーダーの育成に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主防災組織育成事業</li> <li>・自治公民館を自主避難所として開設する協定の締結</li> <li>・自主防災組織による避難行動要支援者個別支援計画の策定</li> <li>・防災リーダー認定講習会やフォローアップ研修の実施</li> </ul>	<p>○申請のあった自主防災組織11組織に対し、地域防災力強化事業補助金256千円を交付した。</p> <p>○防災リーダー認定講習会を開催し、22名の防災リーダーを認定した。</p> <p>○防災セミナーと防災リーダーフォローアップを兼ねて研修を開催し、18名の防災リーダーが参加した。</p> <p>○自主防災組織などに対し、防災研修会や防災訓練等の出前講座を実施した(27回 参加者数: 延べ1,730名)。</p> <p>○自主防災組織の補助金のかさ上げメニューに避難行動要支援者個別支援プランを加えた。</p>	<p>○申請のあった主防災組織14組織に対し、地域防災力強化事業補助金52千円を交付した。</p> <p>○防災リーダー認定講習会を開催し、17名の防災リーダーを認定した。</p> <p>○自主防災組織などに対し、防災研修会や防災訓練等の出前講座を実施した(20回 参加者数: 延べ428名)。</p> <p>○高齢者への支援として、地域包括支援センターに対し、災害時を見込んだアセスメントや支援の実施依頼を行った。また、校区コミュニティセンターに避難行動要支援者のチラシを設置し周知を行った。要支援者台帳の更新は自主防災組織を中心に加除頂く方針だが、新型コロナウイルスの影響もあり、啓発に課題が残る。</p>	<p>○自主防災組織育成事業</p> <p>○自治公民館を自主避難所として開設する協定の締結</p> <p>○自主防災組織による避難行動要支援者個別支援計画の策定</p> <p>○防災リーダー認定講習会やフォローアップ研修の実施</p> <p>○継続して、地域包括支援センターに対し、災害時を見込んだ支援の実施依頼を行う。また、避難行動要支援者台帳の更新について、関係部署と連携して取り組んでいく。</p> <p>○ハザードマップで浸水想定区域内にある社会福祉施設は避難確保計画を義務付ける。</p>	防災安全課 長寿支援課 福祉課
37	4	21	時代に合った地域づくり	未来技術の活用	<p>オープンデータの推進等により、民間の未来技術を活用していくことで、多様な課題の解決に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンデータカタログサイト事業</li> <li>・ICT推進研究会(久留米広域連携中核都市圏)</li> </ul>	<p>新設のため実績なし</p>	<p>○ICT推進研究会(久留米広域連携中核都市圏)</p>	<p>○デジタル化の推進</p>	経営戦略課
38	4	21	時代に合った地域づくり	資源循環型社会の推進	<p>行政、市民・事業者が一体となって、発生抑制、再利用、再資源化の3Rの取組を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ごみ減量リサイクルアドバイザー活動事業</li> </ul>	<p>・ごみ減量リサイクルアドバイザー活動事業 講演数: 49回</p>	<p>・ごみ減量リサイクルアドバイザー活動事業 講演数: 11回</p>	<p>コロナにより講演の開催に制限が発生している。コロナ禍でも講演を開催できるような工夫や、講演以外の手法によるごみ減量・再資源化の啓発・推進を検討する。</p>	生活環境課
39	4	22	誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	保健サービスの充実	<p>がん検診の受診率向上と内容の充実を図るとともに、予防接種の接種率向上を図ります。</p> <p>また、特定健康診査・特定保健指導を通して、対象者が自分の健康に関するセルフケアができるよう支援するとともに、健診・医療・介護情報の横断的集計・分析が可能な国保データベース(KDB)システムを活用した保健事業に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康増進事業</li> <li>・予防接種事業</li> <li>・特定健康診査・特定保健指導事業</li> <li>・慢性腎臓病予防対策支援事業</li> <li>・がん早期発見プロジェクト</li> <li>・KDBシステム等を活用した保健事業</li> </ul>	<p>○健康増進事業(がん検診): R1年度がん検診受診率(胃がん検診13.8%、肺がん検診21.4%、大腸がん検診20.7%、前立腺がん検診22.7%、子宮頸がん検診27.5%、乳がん検診25.4%)</p> <p>○予防接種事業: R1 接種率(A類) 95.6%</p> <p>○特定健康診査・特定保健指導事業(H30特定健康診査受診率37.3% 保健指導実施率: 56.2%)</p> <p>○慢性腎臓病予防対策支援事業(40~64歳: 結果説明実施率70.7% 65~74歳: 訪問指導実施率: 79.8%)</p>	<p>○健康増進事業(がん検診): R2年度がん検診受診率(胃がん検診13.9%、肺がん検診19.1%、大腸がん検診18.8%、前立腺がん検診22.0%、子宮頸がん検診26.1%、乳がん検診22.1%)</p> <p>○予防接種事業: R2接種率(A類) 100.7%</p> <p>○特定健康診査・特定保健指導事業(R1特定健康診査受診率 38.8% 保健指導実施率: 62.6%)</p> <p>○慢性腎臓病予防対策支援事業(糖尿病等重症化予防) 集団健診受診者: 結果説明実施率75% 個別健診受診者: 新型コロナウイルス感染症予防のため、電話による保健指導や医療機関受診勧奨を実施 電話勧奨率: 70.3%</p>	<p>○健康増進事業(がん検診)</p> <p>○予防接種事業</p> <p>○特定健康診査・特定保健指導事業</p> <p>○慢性腎臓病予防対策支援事業(糖尿病等重症化予防)</p>	健康課
40	4	22	誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	健康づくりの推進	<p>総合保健福祉センター「あすてらす」を「保健福祉活動・地域保健活動の核」として、各行政区や校区の健康づくりの啓発拠点としての役割を推進するとともに、個人利用者の健康づくりも支援します。</p> <p>また、健康運動リーダーを養成し、地域主体の健康運動教室の開催を促進・支援することで、地域全体の健康増進、健康意識の向上を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の健康づくり支援事業</li> <li>・食生活改善事業</li> <li>・総合保健福祉センター「あすてらす」の活用</li> <li>・健康スクール事業</li> <li>・健康づくりポイント制度</li> </ul>	<p>○市民の健康づくり支援事業(令和元年度末健康運動リーダー養成数230名・登録者数142名、行政区での自主的健康体操教室数22区23か所)、地域健康促進事業(のぞみが丘健康福祉部会、東野校区健康福祉部会)</p> <p>○食生活改善事業(栄養相談30名、健康を守る母の会活動支援: 年間300回、健康を守る母の会中央研修: 年間3回開催 延べ182名参加)</p>	<p>○市民の健康づくり支援事業(令和2年度末健康運動リーダー養成数237名・登録者数148名、行政区での自主的健康体操教室数22区23か所)、地域健康促進事業(三国校区健康福祉部会)</p> <p>○食生活改善事業(栄養相談30名、健康を守る母の会活動支援: 年間76回、健康を守る母の会中央研修: 年間6回開催 延べ94名参加) ※新型コロナウイルス感染症予防のため、人数制限を設け、回数を増やした。</p>	<p>・市民の健康づくり支援事業</p> <p>・食生活改善事業</p> <p>・総合保健福祉センター「あすてらす」の活用</p> <p>・健康スクール事業</p> <p>・健康づくりポイント制度</p>	健康課

第2期小郡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 施策一覧表

基本目標	総合戦略	総合戦略 具体的な施策 大項目	総合戦略 具体的な施策 「施策名」	施策の概要	主な取組	(参考) R1実績	R2実績	R3以降の展開	担当課	
41	4	23	誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	高齢者福祉の推進	<p>各種高齢者サービスの充実を推進するほか、医療・介護・予防の取組等による「地域包括ケアシステム」の構築により、「地域と共に支える高齢者のまちづくり」を進め、元気な高齢者の増加を図ります。</p> <p>また、高齢者の生きがい活動を促進するため、シルバー人材センターの活動支援や、老人クラブ活動などの充実を図るとともに、社会教育事業と連携し、豊かな体験・知識・技術を活用した社会参加活動を促進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者支援事業</li> <li>・高齢者福祉事業</li> <li>・介護予防事業</li> <li>・高齢者健康づくり（介護予防）ポイント事業</li> <li>・総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」</li> <li>・高齢者等はつらつ教育事業（たなばた学遊倶楽部）</li> <li>・各公民館における生きがいづくり、健康づくり事業（いきGUYセミナー、げんきかい、健康講座等）</li> <li>・買い物弱者等への対策</li> </ul>	<p>○認知症カフェ運営事業等補助金の交付（三国カフェ、かたらしとしてカフェ）</p> <p>○生活支援コーディネーターを専従で配置し、校区での地域住民との座談会や、地域資源の把握等を行った。</p> <p>○総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」の会員募集に係る広報活動支援（生涯学習ニュース、広報おごおり、市ホームページ、回覧板等）</p> <p>○総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」の事務局育成および体制の整備</p> <p>○ボランティア参加型講座を4講座開設し、延べ1,360名が受講した。また、これらの講座の受講生の中から19回、各種団体へ延べ122人をボランティア講師として派遣、高齢者の生きがい活動を促進することができた。</p>	<p>○認知症カフェ運営事業等補助金の交付（かたらしとしてカフェ）</p> <p>※三国カフェはコロナウイルス感染症のため、休止。</p> <p>○生活支援コーディネーターを専従で配置し、地域資源一覧表及び地図を作成し、関係機関や高齢者へ周知・紹介を行った。</p> <p>また、住民主体の高齢者の通いの場づくりの支援を行った（R3継続中）。</p> <p>○総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」の会員募集に係る広報活動支援（生涯学習ニュース、広報おごおり、市ホームページ、回覧板等）</p> <p>○コロナ禍により、ボランティア参加型講座4講座のうち1講座の開講ができず、あとの3講座も回数が少なくなったが、延べ750名が受講した。また、これらの講座の受講生の中から各種団体へボランティア講師として派遣しているが、2年度については4回で延べ14人の派遣にとどまった。</p>	<p>○三国、東野校区以外での認知症カフェ立ち上げの支援を3地区の地域包括支援センターと連携しながら行っていく。</p> <p>○（委託事業）社会福祉協議会に専任の生活支援コーディネーターを配置する。</p> <p>また、校区コミュニティセンターに生活支援コーディネーター機能を持たせ、既存の生活支援コーディネーターと社協、校区コミュニティセンターが連携し、多様な支援体制を整備を行っていく。</p> <p>○総合型地域スポーツクラブ「小郡わいわいクラブ」の会員募集に係る広報活動支援（生涯学習ニュース、広報おごおり、市ホームページ、回覧板等）</p> <p>○ボランティア参加型講座4講座は開講を1か月延期して実施予定。ボランティアの派遣依頼も多くないかと思うが、ボランティア講師としての人材育成、普及に努める。</p>	長寿支援課 生涯学習課 スポーツ振興課 福祉課
42			誰もが元気で安心して暮らせるまちづくり	地域福祉の推進	<p>地域での高齢者の孤立や事故等を未然に防止するため、ふれあいネットワーク活動を推進します。</p> <p>また、地域の見守り活動を充実させるため、見守り活動の担い手育成や自治会での体制づくりなど、住民相互のネットワークの形成に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふれあいネットワーク活動</li> <li>・見守り訪問活動</li> </ul>	<p>○R1.12.1民生委員一斉改選では、候補者選出の支援として次の取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・退職予定定職員等へのPR</li> <li>・公共施設等へのPRリーフレット設置</li> <li>・区長と民生委員で構成する「民生委員児童委員 担い手確保のための検討会」実施。担い手の確保が困難な中、定数100人のうち、91人が就任。</li> <li>※12.1時点の欠員は9人だが、R2.5.1で就任95人（欠員5人）。</li> </ul> <p>○市民参画による地域福祉計画の策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市と社協の職員19名と公募市民25名で構成する「計画策定プロジェクト会議」によるワークショップを4回開催。</li> </ul>	<p>○コロナ禍の中でふれあいネットワーク活動を維持していくための取組を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新しい生活様式に対応した活動を啓発するためのリーフレット作成</li> <li>配布枚数 442部</li> <li>配布先 区長、民生委員児童委員</li> <li>・ステイホーム中の高齢者を想定した脳トレの冊子「宝満ノート」を定期的に作成。サロンの場や、訪問時の土産としても活用していただいた。</li> <li>配布数 6,106部</li> <li>配布先 区長、民生委員児童委員、各校区コミュニティセンター、おごおり情報プラザ</li> </ul>	<p>○コロナ禍により、R2年度は研修等も開催できなかった。活動者の入れ替わりなどもあるため、R3年度は、基本的なふれあいネットワーク活動に関する研修を再開し、取組の維持継続を目指していく。</p>	福祉課
43	4	24	周辺自治体との連携	久留米広域連携中枢都市圏推進協議会	<p>久留米市を連携中枢都市とする4市2町の圏域で、将来的に人口を維持し、県南地域における経済・文化の中心地域として、自主自立的に発展可能な圏域づくりを進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・圏域の経済成長のけん引に関する施策</li> <li>・高次の都市機能の集積・強化に関する施策</li> <li>・生活関連機能サービスの向上に関する施策</li> </ul>	<p>○経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する施策に係る事業WGに関係職員が参加。事業の実施及び検討を行った。</p>	<p>○経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する施策に係る事業WGに関係職員が参加。事業の実施及び検討を行った。</p>	<p>○経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び生活関連機能サービスの向上に関する施策に係る事業WGに関係職員が参加。事業の実施及び検討を行う。</p> <p>また、新ビジョンの策定やビジョンに基づく事業展開をしていく。</p>	経営戦略課
44	4	24	周辺自治体との連携	久留米広域市町村圏事務組合	<p>4市2町からなる圏域で、福岡県南部の浮揚・発展の核としての機能を果たすため、本圏域の一体的な発展を推進する取組を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小児救急センターの運営支援事業（再掲）</li> </ul>	<p>○久留米広域圏が実施するふるさと振興事業を検討するWGに経営戦略課職員が参加。</p> <p>○久留米広域圏で婚活イベントを実施。婚活イベントを検討するWGに子育て支援課職員が参加。</p> <p>○久留米広域圏で実施する事業について、連携中枢都市圏と整理することを検討。</p>	<p>○久留米広域圏が実施するふるさと振興事業を検討するWGに経営戦略課職員が参加。</p> <p>○久留米広域圏で婚活イベントを実施。婚活イベントを検討するWGに子育て支援課職員が参加。</p> <p>○連携中枢都市圏との調整・整理（二重で取り組んでいる施策の整理等）</p>	<p>小児救急センターの運営支援事業</p>	経営戦略課
45	4	24	周辺自治体との連携	筑後田園都市推進協議会	<p>福岡県と筑後地域12市町が協働して筑後地域の振興に寄与するため、4つのリーディング・プロジェクトを実施します。</p> <p>東京・大阪都市圏や福岡市でのPR・イベントの実施など、観光や定住、スポーツ分野で連携し、人を呼び込む取組を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツを活用した地域振興プロジェクト</li> <li>・ちくご定住促進プロジェクト</li> <li>・筑後の観光魅力発信プロジェクト</li> <li>・ちくご子どもキャンパス</li> </ul>	<p>○（定住）インターンシップによる若者の移住・定住促進</p> <p>○（観光）筑後周遊モニターツアー、訪日外国人観光客向けツアー</p> <p>○（子ども）短期・長期プログラムでの体験事業「子どもキャンパス」の実施</p> <p>○（スポーツ）PRブース出展、日帰りツアーバスの運行、モバイルラリー（スタンプラリー）の実施</p>	<p>○（定住）インターンシップによる若者の移住・定住促進。令和2年度で事業終了</p> <p>○（観光）筑後周遊モニターツアー、インバウンド事業</p> <p>○（子ども）短期・長期プログラムでの体験事業「子どもキャンパス」の実施</p> <p>○（スポーツ）モバイルラリー（スタンプラリー）の実施、オンラインマラソン大会の実施等</p>	<p>継続する部会については、同様の取組及び新規の取組を行う。</p> <p>令和3年度以降、筑後田園都市推進協議会の取組の総括・検証を行う。</p>	経営戦略課
46			周辺自治体との連携	筑後川流域クロスロード協議会	<p>九州の交通ネットワークの要に位置し、共通の生活圏域を有する3市1町（久留米市・鳥栖市・小郡市・基山町）が、経済、行政、文化、スポーツなど、広範な連携と交流を通じ、県境を越えた取組を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の広域利用の実施</li> <li>・広報紙の有効活用</li> <li>・サガン鳥栖応援宣言に基づく取組</li> </ul>	<p>○広報紙の有効活用：広報紙の「クロスロードかわら版」コーナーに、地域のイベント情報等を掲載</p> <p>○図書館の広域利用の実施</p> <p>○クロスロードJCカップ</p> <p>○クロスロードスポーツ・レクリエーション祭</p> <p>○クロスロード職員合同応援デー</p> <p>○地域ビジョンの具体化に向けた取組（3取組検討グループ）</p>	<p>○広報紙の有効活用：広報紙の「クロスロードかわら版」コーナーに、地域のイベント情報等を掲載</p> <p>○図書館の広域利用の実施</p> <p>○行政課題解決に向けた取組の検討</p> <p>○地域ビジョンの具体化に向けた取組（地域内歴史資源及び公共交通機関に関する情報の相互交流事業）</p> <p>○市民活動情報の共有化事業</p>	<p>○広報紙の有効活用：広報紙の「クロスロードかわら版」コーナーに、地域のイベント情報等を掲載</p> <p>○図書館の広域利用の実施</p> <p>○クロスロードスポーツ・レクリエーション祭</p> <p>○市民活動情報の共有化事業</p> <p>○文化イベント広域情報提供事業</p> <p>○サガン鳥栖アウェイゲームパブリックビューイング</p> <p>○行政課題に向けた取組の検討</p>	経営戦略課
47			周辺自治体との連携	グランドクロス広域連携協議会	<p>筑後川流域クロスロード協議会に福岡市が加わり、地域の一体性を強化し、社会経済分野での情報共有化と具体的な協働活動を推進するために、県境、地域を越え連携・協力し、地域の発展・活性化と市民生活の充実を図る取組を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業誘致活動等</li> <li>・観光部会での共同観光PRの実施</li> </ul>	<p>○企業誘致部会：企業誘致に関する施策検討及び情報交換</p> <p>○観光部会：ブース出展、PRグッズの検討・作成</p>	<p>○企業誘致部会：企業誘致に関する施策検討及び情報交換</p> <p>○観光部会：ブース出展、PRグッズの検討・作成</p>	<p>○企業誘致部会：企業誘致に関する施策検討及び情報交換</p>	経営戦略課